

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

a. 企業間の連携（オープンイノベーション、M&A等の事業承継支援等）

①お菓子の共同配送事業

現在和菓子や洋菓子、老舗菓子店など多くの菓子製造メーカーとの信頼関係を作り、弊社関連会社である物流会社を通してお菓子の共同配送事業を行っています。

これにより燃料高騰による経費の増大を抑制するとともに、ドライバー不足や2024年問題の解決に繋がります。

また各メーカーが走るトラック台数を減らすことで、排気ガスによるCO2の排出を減少させ地球温暖化問題にも貢献する事ができます。

②他社製品のリブランディング

弊社の強みである企画開発力を活かし、全国の菓子メーカー（12社）の製品を弊社ブランド「文禄庵」商品にリブランディングし、『KYOTO SOUZEN』で販売する共創を行っています。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

③手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを 60 日以内とするよう努めます。

④知的財産・ノウハウ

「知的財産取引に関するガイドライン」に掲げられている「基本的な考え方」や、「契約書ひな形」を踏まえて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

⑤働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

①弊社は自社商品の製造だけでなく、関連会社である流通加工会社を通して人員不足に陥る他社製造メーカーの商品企画、袋詰めや箱詰め梱包作業などの流通加工業務を請け負うことで、中小菓子製造メーカーとの共存共栄を図っております。

弊社に流通加工を委託することができれば、商品の製造に注力するだけで良くなりますので、これまで以上の自社での人員確保の必要がなく、例えば工場を縮小されても商品の製造さえすれば生き残ることができ、自らの暖簾を守ることができるようになります。

2024 年 7 月 12 日

京西陣菓匠宗禪有限会社

企 業 名

代表取締役 山本 佳明

役職・氏名（代表権を有する者）

（備考）

- ・本宣言は、（公財）全国中小企業振興機関協会が運営するポータルサイトに掲載されます。
- ・主務大臣から「振興基準」に基づき指導又は助言が行われた場合など、本宣言が履行されていないと認められる場合には、本宣言の掲載が取りやめになることがあります。